

中小企業景況調査報告書

(第 170 回要約)

令和 4 年 10～12 月期実績

令和 5 年 1～3 月期見通し

令和 4 年 12 月

さいたま商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和4年10~12月期
- (2) 調査対象期間
(10月27日~11月10日)

2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 227社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	23	(10.1)	13	(11.2)	56.5
建設業	31	(13.7)	15	(12.9)	48.4
卸売業	16	(7.0)	8	(6.9)	50.0
小売業	37	(16.3)	17	(14.7)	45.9
サービス業	120	(52.9)	63	(54.3)	52.5
合計	227	(100.0)	116	(100.0)	51.1

※()内は構成比(%)

5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

Ⅱ. 調査分析

1. 業況判断D I

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、前期比で改善～

【概況】

今回調査(2022年10～12月期)の業況判断D Iは、▲13.9と前回7～9月期調査(▲21.8)比でマイナス圏ながら、7.9ポイントの改善となっている。

業種別にみると製造業では、エネルギー価格の上昇に加えて、原材料・仕入れ価格の高止まりで企業のコスト負担は依然として高まっている。しかしながら売上単価の上昇から売上増に繋がり、経営状況が改善に向かっている企業の増加も見られる。全体的な業況判断としてはマイナス圏内ながら改善が見られている。

非製造業では、新型コロナウイルス感染症対策の抑制や経済活動の両立が進むなかで改善に向かっていることがわかる。しかしながら業種別で見ると、建設業が引き続きプラスとなり、小売業やサービス業で改善が見られるものの、卸売業では大幅な悪化となるなど明暗が分かれている。

(製造業：前回▲18.2⇒今回▲7.7、非製造業：前回▲22.2⇒今回▲14.9)

【先行き】

先行きについては、感染症の再拡大や物価高に対する先行きの不透明感がある中で、全産業で今回調査の▲13.9から、▲13.4とほぼ横ばいで推移するものと予測される。

業種別に見ると、製造業では▲7.7から25.0と大幅に好転すると見通しとなっている。一方、非製造業では建設業で前期のプラス幅が縮小する見込み、また調査対象の多くを占めるサービス業で▲14.3から▲20.3と6ポイント悪化する見通しになるなど全体で3.6ポイント悪化すると見通しである。

最近の業況判断D Iの動向

産業	2021年		2022年				
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
全産業	▲15.5	▲11.8	▲25.9	▲21.2	▲21.8	▲13.9	▲13.4
製造業	0.0	0.0	7.7	▲11.8	▲18.2	▲7.7	25.0
非製造業	▲17.6	▲13.3	▲30.1	▲21.6	▲22.2	▲14.8	▲18.4

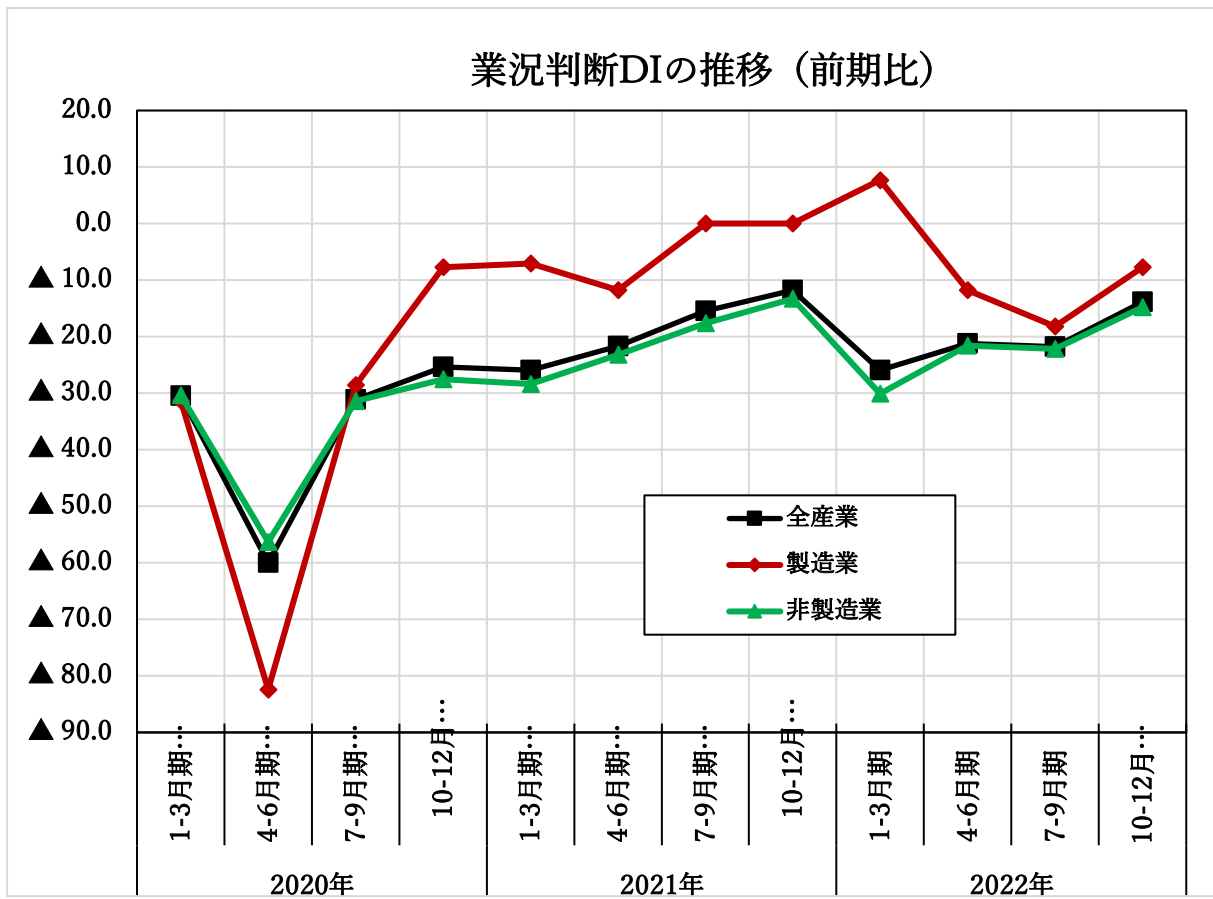
※先行きは概ね3か月先の見通しを表わしている

非製造業(産業別)

産業	2021年		2022年				
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
建設業	7.1	▲25.0	▲20.0	▲6.2	6.3	7.7	0.0
卸売業	▲50.0	▲16.7	▲33.3	▲16.0	▲33.3	▲57.1	▲40.0
小売業	▲5.6	0.0	▲35.3	▲42.8	▲23.8	▲16.7	▲25.0
サービス業	▲23.4	▲14.3	▲30.8	▲25.3	▲28.6	▲14.3	▲20.3

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の 業況判断D I の推移(前期比)



2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

□製造業、非製造業で明暗がくっきり

売上額D Iは、全産業で「減少」の状況が和らいだ前回調査の▲11.2 から、今回調査は▲15.9 と4.7ポイント低下となった。業種別でみると製造業では前回調査の▲8.3 から15.4と23.7ポイントの大幅な上昇となり、プラス圏に顔を出した。これはコロナ禍での行動制限が緩和され経済活動と両立が進む中での売り上げ増や、また原材料価格のコスト負担が続く中でも価格転嫁が進んできている部分もあると考えられる。

しかしながら、非製造業では全体で▲20.0と前回調査から8.5ポイント低下した。建設業では7.1とプラス圏内に留まっているが、一方で、卸売業の大きな不振が目立つ。また個人消費の動向に敏感な小売業、サービス業も停滞している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲17.4	▲11.2	▲15.9	▲4.7
製造業	▲17.7	▲8.3	15.4	23.7
非製造業	▲17.3	▲11.5	▲20.0	▲8.5
建設業	▲6.6	31.3	7.1	▲24.2
卸売業	10.0	▲33.3	▲87.5	▲54.2
小売業	▲8.7	▲22.7	▲25.0	▲2.3
サービス業	▲21.9	▲15.2	▲16.1	▲0.9

2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

□客単価も上昇傾向

売上単価・客単価D Iは、全産業で前回調査の▲1.0から2.0と3.0ポイント上昇している。業種別にみると売上高D Iが大幅に上昇した製造業で53.8と45.5ポイント上昇、資源価格の上昇を上手く価格転嫁に持ち込み、売上単価の上昇に結び付けている企業が多いものと考えられる。

非製造業では、業種によってバラつきが見られ、全体では▲5.8と前回調査に比べ3.6ポイントの低下となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲7.6	▲1.0	2.0	3.0
製造業	▲5.9	8.3	53.8	45.5
非製造業	▲7.9	▲2.2	▲5.8	▲3.6
卸売業	▲50.0	0.0	12.5	12.5
小売業	4.4	▲9.1	▲11.8	▲2.7
サービス業	▲13.9	0.0	▲6.6	▲6.6

3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

□原材料仕入単価の上昇続く

原材料仕入単価D Iは全産業で 66.1 と前回差で 5.1 ポイント上昇した。原材料高で企業のコスト負担は依然として高いままの状態にある。記録的な円安の影響もあって原材料・仕入れ単価の上昇には歯止めがかかっていない状況が続いている。

業種別では、製造業では 84.6 と大半の企業で影響を受け、非製造業で数値が高いながらも落ち着きを感じられる業種もあるが、サービス業で上昇が続いている現実が見て取れる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	62.3	61.0	66.1	5.1
製造業	88.0	85.7	84.6	▲1.1
非製造業	58.1	57.7	63.4	5.7
建設業	75.0	87.5	86.7	▲0.8
卸売業	90.0	77.8	75.0	▲2.8
小売業	54.5	68.2	53.0	▲15.2
サービス業	49.1	42.1	58.0	15.9

4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□在庫過剰が続く

在庫水準D Iは全産業で 2.7 と、前回差で 6.6 ポイント低下し、在庫過剰とする企業の割合が減少してきている。

製造業では、売り上げ増とする企業の割合が増加していることもあって、前回調査から 7.7 ポイント改善し、在庫水準の上昇が見られる。一方、非製造業は、コロナ禍の様々な制限が緩和され、個人消費が戻る中、0.0 と前回調査から在庫水準の低下が見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	6.3	9.3	2.7	▲6.6
製造業	▲11.7	0.0	7.7	7.7
非製造業	16.1	12.9	0.0	▲12.9
卸売業	50.0	22.2	▲6.3	▲28.5
小売業	0.0	9.1	12.5	3.4

5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

□経常利益D Iは好転するも依然厳しい

経常利益D Iは全産業では前回差で5.0ポイント上昇したが、▲25.2と依然として厳しい状況が続いている。業種別では、製造業が前回調査の▲57.1から34.0と大幅に上昇し、▲23.1まで戻った。経常利益の好転が見て取れる。

非製造業では業種によってまちまちで建設業に大幅な改善が見られるものの、その他の業種は悪化している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲28.1	▲30.2	▲25.2	5.0
製造業	▲17.7	▲57.1	▲23.1	34.0
非製造業	▲29.5	▲26.8	▲25.6	1.2
建設業	▲25.0	▲43.8	▲14.3	29.5
卸売業	▲55.6	▲22.2	▲25.5	▲3.3
小売業	▲17.4	▲9.5	▲18.8	▲9.3
サービス業	▲31.0	▲28.8	▲30.0	▲1.2

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

□資金繰りD Iは横ばいも、製造業では好転

資金繰りD Iは、全産業で▲11.7と前回調査と比べ、ほぼ横ばいで推移している。業種別にみると製造業は7.7とプラスに転じ、好転が見られる。非製造業では、卸売業とサービス業で改善が見られるものの、▲14.3と前期よりもさらに低下している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲7.3	▲10.4	▲11.7	▲1.3
製造業	0.0	▲7.7	7.7	15.4
非製造業	▲8.4	▲10.8	▲14.3	▲3.5
建設業	0.0	0.0	▲14.3	▲14.3
卸売業	▲10.0	▲22.2	▲12.5	9.7
小売業	▲8.7	0	▲29.4	▲29.4
サービス業	▲9.9	▲14.3	▲10.2	4.1

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

□借入難易度は、長期資金は「容易」へ、短期資金も幾分改善へ

借入難易度D Iについては、長期資金は「容易」へと改善し、短期資金も幾分改善している。

長期資金の借入難易度は全産業では2.2と7.2ポイント改善し、「容易」が増加した。特に製造業で18.1上昇、非製造業では5.6ポイント上昇とそれぞれ「容易」になったと回答した企業が増加した。非製造業では卸売業の悪化が注目される。

短期資金の借入難易度D Iは全産業で0.9ポイント改善している。製造業は横ばい、非製造業は全体では1.0ポイント改善とほぼ横ばいとなっているものの、特に建設業で「困難」とする企業の増加がみられる。

長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	1.0	▲5.0	2.2	7.2
製造業	13.3	0.0	18.1	18.1
非製造業	▲3.0	▲5.6	0.0	5.6
建設業	7.7	7.1	7.1	0.0
卸売業	0.0	▲16.7	▲20.0	▲3.3
小売業	▲10.5	0.0	9.1	9.1
サービス業	▲4.9	▲8.9	▲2.0	6.9

短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲2.8	▲2.1	▲1.2	0.9
製造業	14.3	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲5.2	▲2.4	▲1.4	1.0
建設業	7.7	15.4	0.0	▲15.4
卸売業	0.0	▲16.7	▲20.0	▲3.3
小売業	▲11.0	0.0	9.1	9.1
サービス業	▲7.0	▲5.8	▲2.1	3.7

8. 従業員数D I（「増加」－「減少」前年同期比）

□非製造業で従業員数の増加に苦戦

従業員数D Iを見ると、全産業で「増加」しているとする企業の割合が若干ながら減少となった。コロナ禍からの行動制限の緩和や経済活動との両立が進む中で、業種を超えて従業員の取り合いとなっており、増加に結びつかない状況が見て取れる。業種別でみると、製造業が前々回調査、前回調査と従業員を増やしている企業が増加している。非製造業においては業種によって程度の差こそあれ、思うように従業員の確保が進んでいないようだ。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲6.3	1.7	1.0	▲0.7
製造業	▲5.9	0.0	7.7	7.7
非製造業	▲6.4	1.9	0.0	▲1.9
建設業	▲12.5	▲6.3	▲6.7	▲0.4
卸売業	▲11.1	0.0	▲12.5	▲12.5
小売業	▲4.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	▲4.8	5.2	3.8	▲1.4

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□従業員数の不足状態が顕著

上記の従業員数D Iで従業員を増加させる状況が停滞する中で、実態として十分な従業員を集めることに苦勞している傾向が伺われる。全産業で「不足」とする企業が▲26.5と前回差で6.3ポイントの悪化を見せている。従業員の不足感を訴える企業は、むしろ増加しており、従業員の確保への難しさを拭うことはできていない。

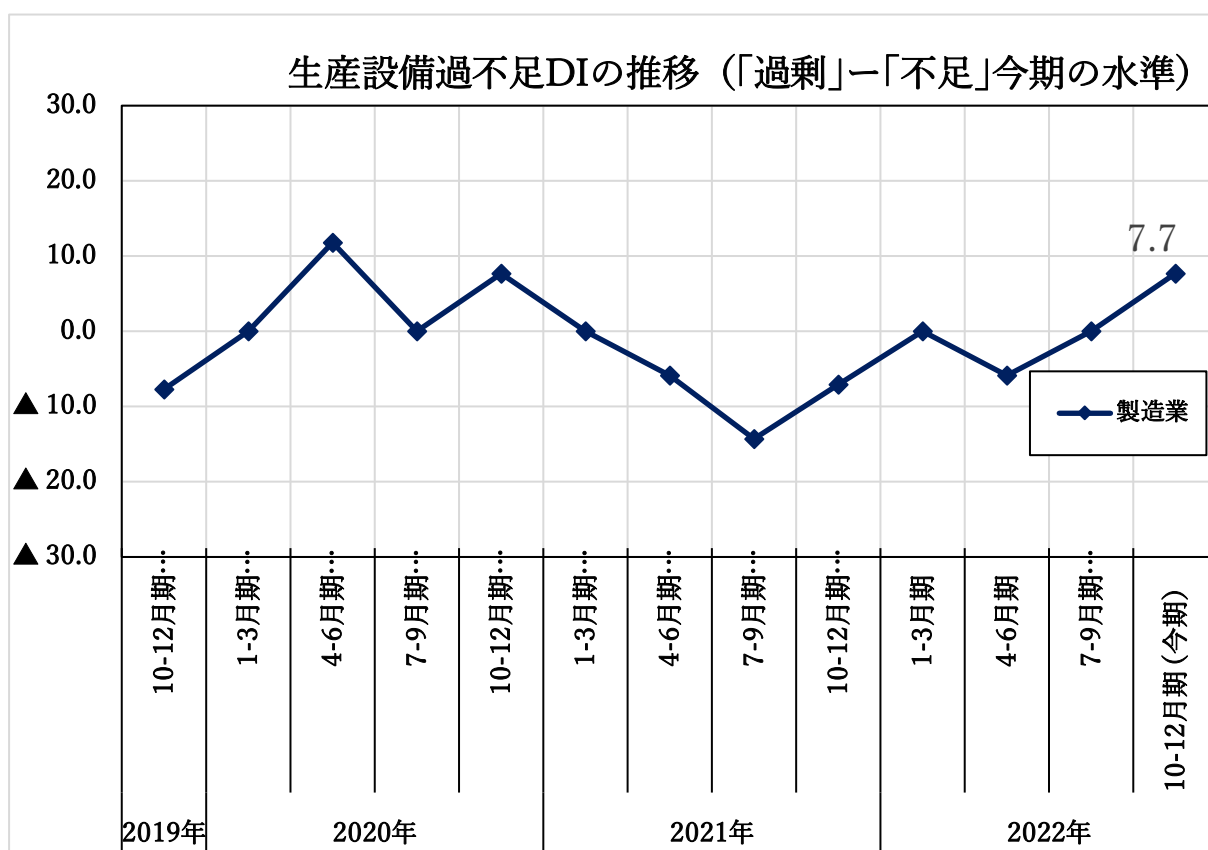
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
全産業	▲11.2	▲20.2	▲26.5	▲6.3
製造業	▲11.8	▲15.4	▲25.0	▲9.6
非製造業	▲11.1	▲20.8	▲26.5	▲5.7
建設業	▲12.5	▲25.0	▲6.3	18.7
卸売業	▲22.2	▲33.3	▲50.0	▲16.7
小売業	0.0	▲14.3	▲33.3	▲19.0
サービス業	▲13.8	▲20.0	▲27.4	▲7.4

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

□生産設備の過不足、「過剰」へ動く

生産設備過不足DIは、全産業で「過剰」が0.0から、7.7と生産設備は過剰の方向へ動いている。本調査にもあるように、製造業では売上増や売上単価の上昇などにより景況判断が大きく上振れており、そこからこれまで見送っていた生産設備の増強に向かっている企業が多いものと思われる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	
製造業	▲ 5.9	0.0	7.7	7.7



1 1 今期(2022年10~12月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

業況判断D I : (「良い」－「悪い」今期的水準)

産業	2022年 10~12月期
全産業	▲21.4
製造業	▲16.6
非製造業	▲22.0
建設業	7.1
卸売業	▲42.9
小売業	▲29.4
サービス業	▲24.2

「今期的水準」における業況判断D Iは全産業で▲21.4となり、「悪い」と判断している企業の割合が多い。これは製造業、非製造業ともに同じような状況となっている。非製造業を細かくみると、建設業は「業況が良い」とする企業の割合が多いが、卸売業が▲42.9を筆頭に、小売業やサービス業で業況が悪いと見ている企業の割合が多い。

採算判断D I : (「黒字」－「赤字」今期的水準)

産業	2022年 10~12期
全産業	14.2
製造業	15.4
非製造業	12.9
建設業	35.7
卸売業	▲37.5
小売業	17.7
サービス業	12.9

「今期的水準」における採算判断D Iは、全産業で14.2と「黒字」とする企業の割合が多かった。今期は全体として製造業、非製造業でともにする企業の割合が多かった。

業況判断については厳しい見方をする企業が多かったが、収支については、「黒字」とする企業の割合が、卸売業を除いて多くなっている。

1 2. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（10～12月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で19.6%と前回調査の10～12月期見通しの22.3%よりも2.7ポイントの低下となった。卸売業では前回調査に引き続き新規設備投資をする企業はなかった。

また来期（2023年1～3月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は23.9%と今期比4.3ポイント上昇している。

産業	2021年			2022年				
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	来期
全産業	16.3	25.9	29.4	21.6	24.2	20.8	19.6	23.9
製造業	29.4	64.3	57.1	23.1	43.8	28.6	23.1	61.5
建設業	10.5	28.6	31.3	26.7	33.3	25.0	19.2	26.7
卸売業	10.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	14.3
小売業	17.6	22.2	20.0	17.6	22.7	16.7	12.5	12.5
サービス業	15.2	20.3	23.8	23.1	18.3	22.1	22.6	19.4

(1) : 今期(2022年10～12月期) の設備投資の内容 (有効回答数 22社)

- 1 : 実施した 22社 (19.6%)
 2 : 実施していない 90社 (80.4%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	1 (4.5)
2	店舗	2 (9.1)
3	販売設備	5 (22.7)
4	車両・運搬具	6 (27.3)
5	付帯施設	6 (27.3)
6	OA機器	8 (36.3)
7	福利厚生施設	3 (13.6)
8	その他	0.0

【概要】

今期に設備投資を実施した企業の投資内容を見ると、最も多いのは、OA機器で8社(36.3%)となっている。次いで、車両・運搬具と付帯設備が6社で(27.3%)となっている。

今回は資源価格の高騰、記録的な円安、コロナ禍と経済活動の両立など難しい経営環境が続く中で、全産業で2割程度の企業が設備投資をしている。

投資内容を前回調査と比較すると、OA機器と販売設備、店舗などで増加している。

(2) : 来期(2023年1～3月期)の設備投資計画 (有効回答 27社)

- 1 : 計画している 27社 (23.9%)
2 : 計画していない 86社 (76.1%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	3(11.1)
2	店舗	3(11.1)
3	販売設備	7(25.9)
4	車両・運搬具	8(29.6)
5	付帯施設	6(22.2)
6	OA機器	9(33.3)
7	福利厚生施設	2(7.4)
8	その他	1(3.7)

【概要】

来期(2023年1月～3月期)に設備投資を計画している企業は23.9%となった。今期よりも若干ながら増加をしている。

予定している投資内容については、OA機器がトップで、以下車両・運搬具、販売設備、付帯施設が上位となっている。

13. 経営上の問題点

【製造業】※今期(2022年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化				0
02 新規参入業者の増加				0
03 製品ニーズの変化への対応	1	1	1	3
04 生産設備不足・老朽化			2	2
05 生産設備の過剰				0
06 原材料価格の上昇	8	1	1	10
07 原材料の不足		1		1
08 人件費の増加		1		1
09 原材料費・人件費以外の経費の増加		2		2
10 製品(加工)単価の低下・上昇難		1		1
11 金利負担の増加				0
12 取引条件の悪化				0
13 事業資金の借入難				0
14 従業員の確保難	1	1	2	4
15 熟練技術者の確保難		3	2	5
16 需要の停滞	2		2	3
17 その他				0

【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「原材料価格の上昇」を回答した企業が8社で引き続きトップとなった。この選択肢については「第2位」以下でも回答している企業もあり、全回答企業12社のうち10社(83.3%)があげている。

次に「需要の停滞」を2社が1位にあげている。また企業経営での新たな課題として注目されるのが各企業を襲っている人材難である。「従業員の確保難」だけでなく、「熟練技術者の確保難」を挙げている企業は全体で9社と非常に多い。コロナ禍で一度は退職させた従業員等に対して、事業の再拡大に際して補充しきれていない現実がある。

【小売業】※今期(2022年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=15)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	3			3
02 同業者の進出			4	4
03 購買力の他地域への流出	1	1		2
04 消費者ニーズの変化への対応	3	1	1	5
05 店舗の狭隘・老朽化			2	2
06 駐車場の確保難		1		1
07 商品在庫の過剰				0
08 人件費の増加		2	1	3
09 人件費以外の経費の増加	2	2		4
10 販売単価の低下・上昇難	1		2	3
11 仕入単価の上昇		5	3	8
12 金利負担の増加				0
13 代金回収の悪化				0
14 事業資金の借入難				0
15 従業員の確保難	1			1
16 需要の停滞	3	3		6
17 その他				0

【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「大型店の進出～」、「消費者ニーズの変化への対応」、そして「需要の停滞」がそれぞれ3社として挙がっている。

しかしながら、1位はないものの「仕入単価の上昇」を挙げている企業が8社と最大数となっているところにも注目せざるを得ない。

小売業は相次ぐ仕入単価の上昇にも見舞われ、またコロナ禍以降の「需要の停滞」が続く中で、大型店や同業社の進出にも対応が求められるなど、非常に難しい経営の舵取りが求められている実態がわかってくる。

【卸売業】※今期(2022年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=7)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1		1	2
02 メーカーの進出による競争激化				0
03 小売業の進出による競争の激化			1	1
04 新規参入業者の増加		1		1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化				0
06 商品在庫の過剰				0
07 人件費の増加			1	1
08 人件費以外の経費の増加				0
09 販売単価の低下・上昇難	1	2		3
10 仕入単価の上昇	2	3		5
11 金利負担の増加				0
12 代金回収の悪化				0
13 事業資金の借入難	1			1
14 従業員の確保難		1		1
15 需要の停滞	1		1	2
16 その他	1			1

【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は2社となっている。

全体的な回答を見ると、「仕入単価の上昇が5社、「販売単価の低下・上昇難」が3社と上位となっている。前出の小売業同様に需要の停滞の中で、仕入単価の上昇、価格転嫁への困難さが伺える。

【建設業】※今期(2022年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=13)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化				0
02 新規参入業者の増加	1	1		2
03 材料価格の上昇	6	5		11
04 材料の入手難	1	2	1	4
05 人件費の増加	1		1	2
06 材料費・人件費以外の経費の増加			1	1
07 請負単価の低下・上昇難		2	1	3
08 下請単価の上昇		1	2	3
09 金利負担の増加				0
10 取引条件の悪化				0
11 事業資金の借入難				0
12 従業員の確保難	3		3	6
13 熟練技術者の確保難	1	2	1	4
14 下請け業者の確保難			2	2
15 官公需要の停滞	1	1		2
16 民間需要の停滞			1	1
17 その他				0

【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」が6社(46.2%)となっている。「第2位」と回答した企業との合計では、11社(84.6%)となり、大半の企業が「材料価格の上昇」に対して企業経営を疲弊させていることがわかる。

次に「従業員の確保難」が第1位とする企業が3社(23.1%)となった。1～3位までの回答企業数は合計で6社となり、従業員の確保に苦慮している企業が半数を超えている。

【サービス業】※今期(2022年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=50)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	4	3		7
02 新規参入業者の増加	5	3	1	9
03 利用者ニーズの変化への対応	10	5	8	23
04 店舗施設の狭隘・老朽化	6	3		9
05 人件費の増加	3	8	3	14
06 人件費以外の経費の増加	3	6	4	13
07 利用料金の低下・上昇難	2	2	4	8
08 材料等仕入単価の上昇	6	8	6	20
09 金利負担の増加				0
10 事業資金の借入難			2	2
11 従業員の確保難	8	2	7	17
12 熟練従業員の確保難	1	2	1	4
13 需要の停滞	4	5	2	11
14 その他	2		1	3

【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「利用者ニーズの変化への対応」が10社(20.0%)となった。次いで、「従業員の確保難」が8社、「材料等仕入単価の上昇」が6社の順となっている。

全体的な回答では「利用者ニーズの変化への対応」が23社(46.0%)となった。新型コロナ禍によって始まった新しい生活スタイルの浸透による消費行動の変化や需要の停滞に多くのサービス業社が対応に腐心している。次いで、「材料等仕入単価の上昇」が20社(40%)、「従業員の確保難」が17社(34.0%)となった。